

01	1:新規 2:更新	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※申請者 05の規模	06適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
			04 建設業許可番号			

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

平成30・31年度において、貴 機構 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日
 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構九州支部長 殿

07 本社(店)郵便番号 -

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ
 代表者氏名



フリガナ
 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

内線番号 ()

14 本社(店)FAX番号

15 メールアドレス

16 電子入札用ICカードの登録番号

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号
 申請代理人住 所
 申請代理人氏 名



申請代理人電話番号

18 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名:]	[国名:]	[国名:] [国名:]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %) (外資比率: %)

19 営業年数 年

20 総職員数
 (人)

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。
 「16電子入札用ICカードの登録番号」欄は、記入不要。

※受付番号		※業者コード	
-------	--	--------	--

(建設工事の種類) 工 事 経 歴 書

注 文 者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	配置技術者氏名	請 負 代 金 の 額(千円)		着 工 年 月
					うち()	完成(予定)年月	
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月
							年 月

合 計	件	千円	千円
-----	---	----	----

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前1年間の完成工事について、記載された請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要項6により付記されたその完成工事高)の合計が、完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。)の合計のおおむね7割を越えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 共同企業体(JV)として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち()」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計(記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。)を記載すること。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。
- 10 本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書(直前1年分)の写しで代替することができる。